

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型) 追加型投信／海外／株式

当資料は、モノポリー企業の株式等の実質的な運用を行う「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」(以下、マゼラン社)、およびノーザン・トラスト社の当資料作成日時点の情報に基づく見解等をもとに東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

当ファンドの設定来の運用状況と今後の見通し

ファンドマネジャーから皆さまへ

皆さま、こんにちは。

日頃より、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」(以下、「当ファンド」)をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドは2020年3月13日に運用を開始しました。世界株式市場は、コロナショックによる大幅な下落のさなかであり、当ファンドにとって波乱の船出となりました。

その後の世界株式市場を振り返ると、2021年末までは、テクノロジー銘柄等を中心とする高成長銘柄が相場全体をけん引し、大きく上昇しました。過熱感を指摘されながらも上昇し続ける市場において、中長期にわたり安定的な成長をめざす当ファンドが、世界株式対比で緩やかな上昇となったことは想定範囲内であると考えています。

2022年に入り、世界的なインフレやウクライナ情勢等を背景に市場が大きく変動するなか、当ファンドは世界株式対比で良好なパフォーマンスとなっています。これは、外部環境の変化に左右されにくい生活に必要な不可欠なサービスを提供する銘柄に厳選して投資する当ファンドの投資アプローチが奏功した結果であると考えています。

引き続き、安定した利益成長の予測可能性が高い銘柄への投資を通じ、中長期的な資産の成長をめざす投資家の皆さまのニーズにお応えできるよう運用を行って参ります。



マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド
リード・ポートフォリオ・マネジャー
ジェラルド・スタック

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

MONOPOLY

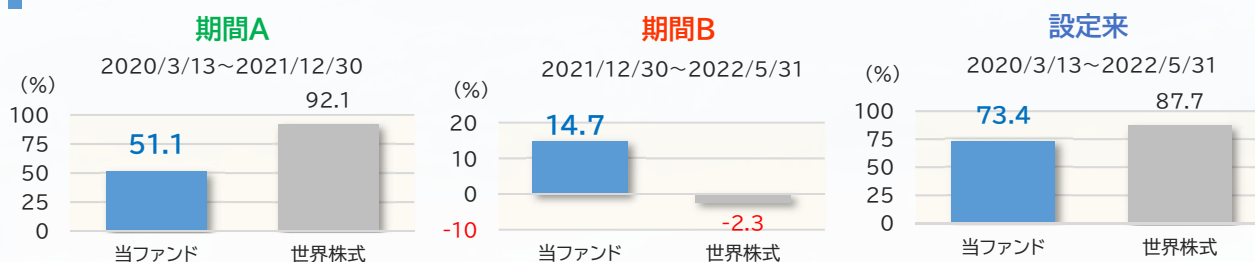
設定来の運用状況

当ファンドの運用実績

2020年3月13日(設定日)～2022年5月31日、日次



各期間の騰落率



出所:ブルームバーグ

※当ファンドの基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引前配当込み、円換算ベース)。ファンドの基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値に当日のTTM(対顧客電信相場仲値)を乗じて算出。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

各期間の当ファンドの運用状況

各期間の当ファンドの運用状況等について、ファンドマネジャーより解説いたします。

期間A

2020/3/13~2021/12/30



コロナ禍の中で、モノポリー企業への投資家の信頼と安定性が、あらためて証明される結果に

- ◆ 当ファンドは、世界株式を下回るパフォーマンスとなったものの、期を通じては51.1%上昇しました。
- ◆ コロナ禍による移動制限の影響を最も受けた産業の一つである空港・有料道路セクター銘柄は、その甚大な影響にもかかわらず、新規株式・債券発行による資金調達を行えた企業があったことから、モノポリー企業に対する投資家の信頼が厚いことをあらためて証明したものとポジティブにみています。
- ◆ また、テレワーク等によるデータ通信需要拡大が更なる追い風となった通信セクターや、人々の生活に必要な不可欠なライフラインを提供している電力、ガス、水道銘柄は堅調な株価推移となりました。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

各期間の当ファンドの運用状況(続き)

期間B

2021/12/30～2022/5/31



モノポリー企業のインフレや外部環境の変化に対する耐性等が評価され、世界株式をアウトパフォーム

- ◆ 当ファンドは、世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。その要因は、大きく3つあると考えています。
- ◆ 1点目は、世界的なインフレに対する投資家の関心の高まりが追い風となったことです。モノポリー企業の多くは、規制によりインフレを含めたコスト増加分の価格転嫁や、契約によりインフレ率程度の値上げが認められており、インフレ耐性が株式市場で評価され株価が堅調となったと考えています。
- ◆ 2点目は、ウクライナ情勢が緊迫化する中、保有銘柄がその直接的な影響を回避したことです。当ファンドは独自のカントリーリスク評価を行っており、地政学リスクを排除するように努めています。米国、英国等の地政学リスクの低い国に投資対象を限定していることに加えて、公益・インフラ企業の中でも、需要が政治情勢や外部環境変化の影響を受け難い特定の地域やエリアで独占的にサービスを提供している企業に厳選投資していることが奏功したと考えています。
- ◆ 3点目は、「アフターコロナ」への動きが進展していることです。新型コロナウイルス対策による移動制限の緩和が世界各地で進む中、ビジネスやレジャー需要回復期待から空港や有料道路銘柄の株価が堅調となりました。運用チームではコロナ禍で抑制されてきた旅行需要が反動から短期的に大きく伸びると予想しており、中長期的にはコロナ前の成長軌道に戻ると期待しています。

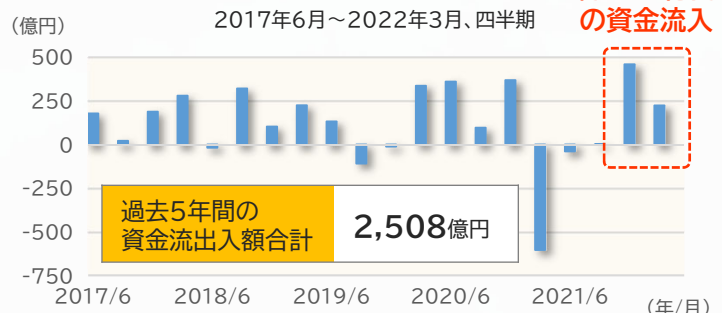
今後の見通し



世界も注目するモノポリー企業への投資にぜひご期待ください

- ◆ 目下、株式市場の話題となっている世界的なインフレ率の上昇とウクライナ情勢は密接な関わりを持っており、すぐに解決する問題とは考えていません。
- ◆ また、今後のFRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き上げペースによっては、引き続き高成長銘柄のバリュエーション調整が続くと想定される中、外部環境の変化に左右されにくいビジネスモデルを有し、安定的な利益成長が期待されるモノポリー企業は投資家からの注目が高まることが予想されます。
- ◆ 当ファンドが採用する運用戦略(以下、「当運用戦略」)については、2021年1-3月に大口機関投資家の解約があったものの、2021年10-12月期以降、インフレ進行によるインフラ株式への注目等を背景に資金の流入が続いており、当運用戦略に対する投資家の関心の高さが見て取れます。

参考:当運用戦略の資金流出入額*の推移



*世界全体の資金流出入額。

※上記は当運用戦略の実績であり、当ファンドの実績ではありません。

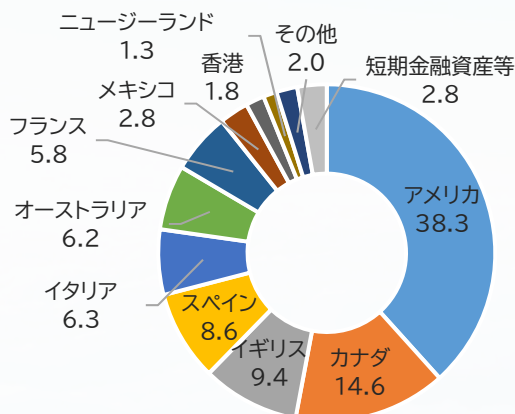
出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見解であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

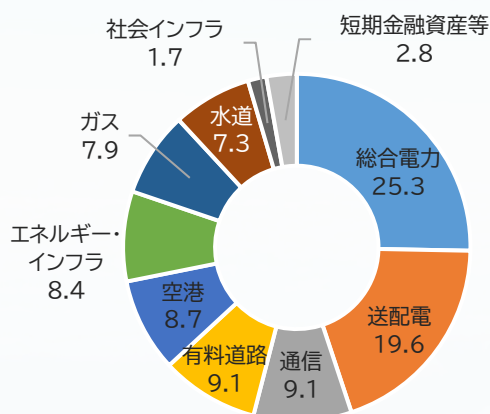
ポートフォリオの内容(2022年5月末時点)

※当ファンドが組入れる「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」はファミリーファンド方式により運用を行っており、以下は「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)の資産の状況を記載しています。

国別構成比(単位:%)



業種構成比(単位:%)



組入上位10銘柄

組入銘柄数:85

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	トランスアーバン・グループ	オーストラリア	有料道路	3.0
2	ナショナル・グリッド	イギリス	送配電	3.0
3	バンシ	フランス	有料道路	3.0
4	セルネックス・テレコム	スペイン	通信	2.9
5	TCエナジー	カナダ	エネルギー・インフラ	2.9
6	エンブリッジ	カナダ	エネルギー・インフラ	2.9
7	フォーティス	カナダ	送配電	2.8
8	テルナ	イタリア	送配電	2.7
9	スナム	イタリア	ガス	2.5
10	空港・航空管制公団(AENA)	スペイン	空港	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額比。

※業種はマゼラン社による分類です。

※国別構成比、業種別構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※組入上位10銘柄は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

各資産の実績配当利回り



※各資産の配当利回りに使用した指数は以下の通りです。

世界株式: MSCIワールド指数、

世界リート: FTSE EPRA/NAREIT Developed Index、

日本株式: 東証株価指数(TOPIX)、日本リート: 東証REIT指数の実績配当利回り

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

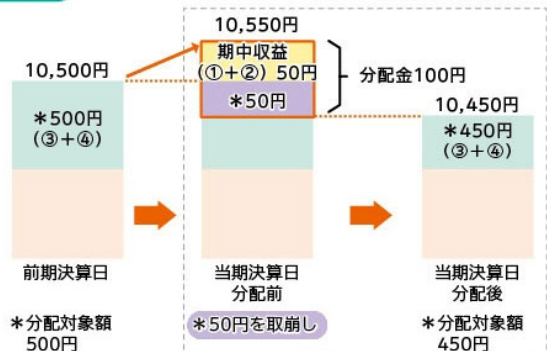
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

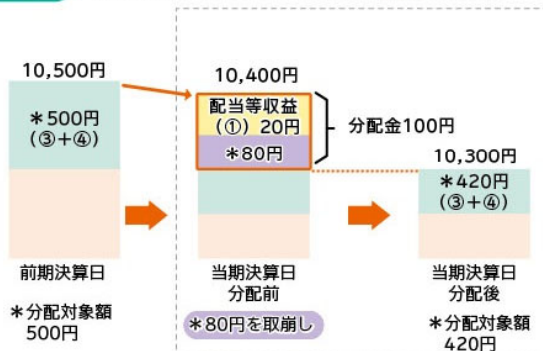
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【当資料で使用した指数について】

- MSCIワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社(以下、JPX)の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社(以下、JPX)の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、東証REIT指数に係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合に、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7985%(税抜1.635%)程度(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会